



様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16,280件	19,831件	19,866件	20,857件	19,089件	7,920件	100.0%	131,559	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,268人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 19,089件の相談支援を実施し、604人を就労に つなげた。
活動指標名	相談者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,014人	1,219人	1,174人	1,361人	1,268人	610人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関と連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,268人、相談件数は計画値7,920件に対し 19,089件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し604人となり、事業は順調である。
活動指標名	新規雇用者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	499人	549人	552人	486人	604人	305人	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。</li> <li>・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。</li> <li>・拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。</li> <li>・自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に作成した支援員育成プログラムを活用し、支援員のスキル向上を図った。</li> <li>・中部地域の就労支援機関とネットワーク会を開催。また、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。</li> <li>・離島地域(石垣市)で企業実習2回、セミナーを3回開催した。また、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。</li> <li>・自己理解を深める適正検査や、キャリアの振り返り等により、セカンドキャリアを考えるきっかけとなるセミナー等を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加している。

##### ○外部環境の変化

- ・既存の就職支援機関等の制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関や専門機関との連携強化
- ・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化
- ・来所による対面相談が困難な求職者に対する支援強化

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・来所による対面相談が困難な求職者に対し、パソコン等を活用したリモート相談を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課(連絡先)	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	事業主向け雇用支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	28,342	26,258	25,175	38,283	22,147	19,869	県単等	○R3年度： 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。	
									○R4年度： 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を7,500部作成する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：	
									○R4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談件数				R3年度			R3年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,756	2,836	2,822	3,854	3,174	2,700	100.0%	22,147	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和4年3月末時点で3,174件の相談実績があり、計画値2,700件を達成している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用の促進（質の改善）のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。</li> <li>相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> <li>離島地域において、社会保険労務士による雇用関係セミナー及び相談会をオンラインで実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業主に最も適した助成金制度の活用につながるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催するとともに、助成金案内冊子「すまいる」のWeb版も作成し、事業主の利便性向上に努める。また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催し参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
若年者総合雇用支援事業									
県単等	委託	83,958	81,014	74,983	71,822	74,150	74,127	県単等	OR3年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。 OR4年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	10	10	11	11	10	100.0%	74,150	順調	個別相談や出張相談、電話やオンラインでの対応のほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  就職相談(4,363名)や就職セミナー(センター内実施分、142回、1,053名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、14社)、保護者向け講演会(1回、103名)を実施した。新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター)利用者延べ件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25,503	26,535	26,616	21,571	18,735	20,000	93.7%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。</li> <li>就職相談をオンラインにて対応できるようにする。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。</li> </ul> (参考) 相談件数 R3 : 4,363件 (対前年比+5.9%) R2 : 4,119件				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員におけるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他支援メニューについても同様に（オンライン化を）推進していく。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒からの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。



様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	42,525件	38,554件	35,434件	42,428件	37,824件	27,000件	100.0%	60,828	順調	<p>国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図った。</p> <p>効果的な支援を提供するため、情報共有システムの活用や連絡会議等の実施、外部機関との相互勉強会の開催により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度に旭橋都市再開発地区へ移転したことにより、支援機能を集約し、求職者等のニーズに対応したサービスをワンストップで提供することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により一時、求職活動の自粛等による利用者の減少が見られたものの、積極的な広報等により多くの方に必要な支援を届けることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>センター内外の支援機関との連携を強化するため、各機関との相互勉強会や出張相談会等を実施する。</li> <li>就職など課題解決に向けたセンターの利用を促すため、新型コロナウイルス感染対策を徹底したうえで各種メディアを活用した広報を実施する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため、Zoom等を活用したオンラインによる相談を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける求職者への支援を効率的に行うため、センター入居機関と外部機関との相互勉強会等を行った。</li> <li>センターの利用促進を促すため、テレビCMや県広報誌等、様々なメディアを用いて広報業務を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため、電話や、オンライン等の非対面式のセミナー及び相談業務を行った。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 周辺駐車場が慢性的に満車となっており、来所者が駐車できずにセミナーに遅刻する等、センターの利用に支障が出ている。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生活面や仕事面で困窮する者が増加している。  
・ センター利用者の求める働き方が変化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 求職者が直接来所せずにセンターを利用するための取り組みが必要である。
- ・ 失業者等に必要な支援が届くよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでセンターの利用を促す取り組みが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ オンラインでの相談業務や、セミナー開催を行う。
- ・ 求職者に対し、公共交通機関の利用を促進する。
- ・ 求職者が、それぞれの働き方に必要なスキルを身につけるためのセミナー等を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200人相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数		①7,920人相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数		
		実施主体 県 担当部課☐連絡先 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	パーソナル・サポート事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	114,859	113,937	134,591	129,436	131,559	120,075	一括交付金(ソフト)	OR3年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR4年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	OR4年度：
活動指標名	相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16,280件	19,831件	19,866件	20,857件	19,089件	7,920件	100.0%	131,559	順調	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難を抱える求職者1,268人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,089件の相談支援を実施し、604人を就労につなげた。</p>
活動指標名	相談者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,014人	1,219人	1,174人	1,361人	1,268人	610人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値610人に対し1,268人、相談件数は計画値7,920件に対し19,089件、新規雇用者数についても計画値305人に対し604人となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	新規雇用者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	499人	549人	552人	486人	604人	305人	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。</li> <li>・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。</li> <li>・拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。</li> <li>・自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に作成した支援員育成プログラムを活用し、支援員のスキル向上を図った。</li> <li>・中部地域の就労支援機関とネットワーク会を開催。また、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。</li> <li>・離島地域(石垣市)で企業実習2回、セミナーを3回開催した。また、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。</li> <li>・自己理解を深める適正検査や、キャリアの振り返り等により、セカンドキャリアを考えるきっかけとなるセミナー等を実施した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の就職支援機関等の制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関や専門機関との連携強化</li> <li>・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化</li> <li>・来所による対面相談が困難な求職者に対する支援強化</li> </ul>	



## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・ 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・ 来所による対面相談が困難な求職者に対し、パソコン等を活用したリモート相談を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			
対応する主な課題	①県内総生産に占める製造業の構成比が4.0%と全国一低く、第3次産業の構成比が80%を超える脆弱な産業構造であり（H26年度県民経済計算）、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。</p>	12名 各大学等へ専任コーディネーター配置			専任コーディネーターによる支援者数300名	
	<p>新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施</p>	<p>新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び定着支援</p>			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	95,742	82,523	81,664	65,654	71,417	77,508	一括交付金(ソフト)	<p>○R3年度：専任コーディネーター等6名配置、合同就職説明会面接会2回開催、定着支援業務</p> <p>○R4年度：専任コーディネーター7名配置、合同就職説明会面接会3回開催、県内企業向けインターンシップ</p>



## 様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・コーディネーターを増員する。</li><li>・合同就職説明会面接会の回数を増やす。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・コーディネーターを増員することで、より細やかな支援を提供することができた。</li><li>・合同就職説明会・面接会について、対面形式(2回開催)に加え、オンライン形式にて2回開催することで新型コロナウイルス感染症下でも企業研究やマッチング機会を提供することができた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内企業において人手不足が顕著となり、雇用のミスマッチが起きている。</li><li>・理系学生が企業と接触する機会が少ない。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動に不安を抱える学生が増えている。</li><li>・令和4年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年と比べて落ち込んでいる。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を更に強化する必要がある。</li><li>・特に理系学生と企業の接触機会を増やす必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・コーディネーターを増員し、支援校を増やす。
- ・理系学生向け企業説明会を新たに実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り、就職の支援と職場定着支援を行う。			110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	→
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で6期、中部地区で5期実施した。	
一括交付金（ソフト）	委託	114,281	83,116	81,193	76,319	84,900	58,972	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で5期実施するとともに、定着支援も実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	講座会期数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6期	6期	5期	100.0%	84,900	順調	40歳未満の若年求職者55名を対象として、スキル向上とミスマッチの解消を図るため、1か月の座学研修及び3か月の短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										訓練を5期実施する目標に対して、令和3年度は、訓練を6期実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の動きが鈍くなったことから、訓練生数は定員を下回ったが、訓練生数にあわせて密にならない規模の研修室を確保するなど、感染症対策を徹底して、訓練を中断することなく実施できた。また、訓練を実施した55名については、きめ細やかな就職支援を実施したことで、51名が就職につながった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。</li> <li>令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>広報については、説明会での意見や近年の訓練生の傾向を分析したところ、そもそも就職活動で何をすればいいのかわからないという意見が多かったことから、その点について訴求力の高いポスター、チラシを作成し、ターゲットを絞った広報を実施した。</li> <li>感染対策については、訓練生数にあわせて研修室を確保する、感染状況をふまえてwebも併用する、企業見学の人数を制限するなどの対策を徹底することで、事業を中断することなく実施できた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 訓練生数が定員に達していない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会の開催などの周知や募集に係る取組が一部で実施できなかった。

##### ○外部環境の変化

- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者及び企業双方の動きが鈍化していたが、今後は活発化することも想定される。また、企業ニーズや求職者の志向も変化することが想定される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和3年度は南部地区と中部地区の2地区で実施しているが、中部地区は定員に達しないことも多く、業務効率化の面で課題がある。
- ・ 本事業は若年者の早期就職に成果を上げている一方で、就職後の定着に課題がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 訓練拠点を、中部と南部の2地区を1箇所統合することで、効果的な相談員の配置が可能となり、より一層きめ細やかな支援を実施するほか、新たな企業の開拓や周知募集の徹底を図る。
- ・ 職場定着支援の担当者を配置して、企業と過年度の訓練生についても継続して定着支援を実施し、定着率の向上を図る。
- ・ 感染症対策を徹底して事業を継続するとともに、コロナ禍でのニーズ変化等の分析や連携方法の再検討を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	65名	77名	73名	53名	50名	100.0%	29,397	順調	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については53名が受講、職場訓練については23名が行い、訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者18名を含めると41名が就職に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を実施し、目標50名のところ53名が受講した。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。</li> <li>登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>合同企業説明会等を9回開催し、求職者と企業とのマッチング機会を設けたところ、求職者181名、企業45社が参加した。</li> <li>令和3年度登録企業数は66社となり、令和2年度登録企業数64社を上回った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 事業に登録したものの、希望する職種の受入企業が少ないため、事業を利用しない求職者がみられた。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録企業数は前年度より増えた一方で、職場訓練受入企業数は減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・ 登録企業を増やすため、求職者の希望に沿った企業等開拓を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	合同就職説明・面接会の参加求職者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,036名	512名	433名	683名	206名	326名	63.2%	18,631	やや遅れ	県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催した。参加求職者数206名のうち21名が就職に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										参加求職者数の目標値326名に対し、実績は206名となった。 新型コロナウイルス感染症の影響（活動制限・行動自粛）により参加者が減少し、目標値に満たなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>求人検索サイトで求職活動をする求職者に対応するため、参加企業に対して採用情報に特化したホームページの支援を行い採用力の向上を図るとともに、求職者がこれまで興味のなかった業界への応募を促す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>合同就職説明・面接会を会場とオンラインの同時開催を実施した。</li> <li>ホームページに会社説明の動画を掲載し、合同就職説明・面接会の開催後も視聴可能とした。</li> <li>求職者がホームページから応募申込みができる新ルートを構築した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 職場見学は、事前に職場環境を知ることができ、雇用のミスマッチ防止に有効であるが、求職者及び企業への周知が不十分である。

##### ○外部環境の変化

・ 合同就職説明・面接会において、気軽に参加でき、また、新型コロナウイルス感染症対策となるオンラインでの参加者が約5割となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 求人検索サイトを活用している求職者への情報発信強化や、参加求職者及び企業に対して職場見学を促し、マッチング効果を高める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ ミスマッチ防止となる「職場見学」を促すため、企業に対してオンラインを活用した見学実施方法のアドバイスを行うほか、求職者に対して職場見学のメリット等を周知する。





様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	49	58	51	52	52	60	86.7%	18,147	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座（前期・後期各10回）を実施し、計52社が修了した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）養成の取り組みを概ね順調に進めることができたが、新型コロナの影響により休業を余儀なくされた企業では従業員の人材育成に思うように取り組めず、参加できなかった企業もあり目標値には届かなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やす。</li> <li>・認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やしていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響（緊急事態宣言中）もあり思うような周知広報活動ができなかったが、WEB等を活用した周知広報活動に切り替えた。</li> <li>・認証を取得した企業を県のホームページや人材育成好事例として冊子を配布するなど情報発信をし認証取得を目指す企業数を増やす取り組みを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・人材育成推進者養成講座に52社が参加し養成者を輩出したが、企業内での雇用環境改善に取り組み、人材育成企業認証基準をクリアするまでに時間がかかっており、認証申請企業が4社、認証に至った企業が2社と目標を下回った。

##### ○外部環境の変化

・県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに一定の時間がかかる。

・企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援（フォローアップ）を行う。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援（フォローアップ）を行い認証申請を促していく。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（交通費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに誠意雇用化の促進につなげる。		65人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： __	
一括交付金（ソフト）	委託	19,144	20,558	15,836	9,703	—	—		OR4年度： __	
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、127人の正規雇用拡大が図られた。	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	—	39,752	67,038	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、140人の正規雇用拡大を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33	57	39	19	19	65	29.2%	39,752	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>19人の正規雇用化と人材育成が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少し、計画値に満たなかった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</li> <li>正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせて実施することで、効果的な取組につなげていきたい。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携した周知広報を実施し、建設業への支援を行い、業種の幅が広がった。</li> <li>専門家派遣による経営改善に向けた支援と研修費用の一部助成による人材育成の支援を企業のニーズに合わせて効果的に実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ホームページでの周知や企業訪問により事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、関係部局や経済団体、非正規雇用割合の高い業界団体と連携した周知広報を強化する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報を行いながら、非正規雇用割合の高い業界等の経営者への働きかけを強化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
実施主体	県					既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化サポート事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： __	
一括交付金(ソフト)	委託	34,371	26,997	30,519	31,586	—	—		OR4年度： __	
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、127人の正規雇用拡大が図られた。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	39,752	67,038	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、140人の正規雇用拡大を図る。	



様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	94	83	81	80	108	75	100.0%	39,752	順調	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、47社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより108人の正規雇用拡大が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</li> <li>正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせて実施することで、効果的な取組につなげていきたい。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携した周知広報を実施した。</li> <li>専門家派遣による経営改善に向けた支援と研修費用の一部助成による人材育成の支援を企業のニーズに合わせて効果的に実施した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ホームページでの周知や企業訪問により事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、関係部局や経済団体、非正規雇用割合の高い業界団体と連携した周知広報を強化する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。

・人手不足が顕在化しているが、県内中小企業においては採用活動の取組が弱くなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報を行いながら、非正規雇用割合の高い業界等の経営者への働きかけを強化する必要がある。
- ・正規雇用の拡大に取り組んでいるが人材確保が課題となっている企業に対する支援を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。
- ・人材確保が課題となっている企業に対し、採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
事業主向け雇用支援事業										
県単等	委託	28,342	26,258	25,175	38,283	22,147	19,869	県単等	OR3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR4年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を7,500部作成する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,756	2,836	2,822	3,854	3,174	2,700	100.0%	22,147	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p> <p><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u></p> <p>令和4年3月末時点で3,174件の相談実績があり、計画値2,700件を達成している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用の促進（質の改善）のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。</li> <li>相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> <li>離島地域において、社会保険労務士による雇用関係セミナー及び相談会をオンラインで実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業主に最も適した助成金制度の活用につながるよう相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催するとともに、助成金案内冊子「すまいる」のWeb版も作成し、事業主の利便性向上に努める。また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催し参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（交通費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
		正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： __	
一括交付金（ソフト）	委託	19,144	20,558	15,836	9,703	—	—		OR4年度： __	
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、127人の正規雇用拡大が図られた。	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	—	39,752	67,038	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、140人の正規雇用拡大を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33	57	39	19	19	65	29.2%	39,752	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										19人の正規雇用化と人材育成が図られた。 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少し、計画値に満たなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</li> <li>正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせて実施することで、効果的な取組につなげていきたい。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携した周知広報を実施し、建設業への支援を行い、業種の幅が広がった。</li> <li>専門家派遣による経営改善に向けた支援と研修費用の一部助成による人材育成の支援を企業のニーズに合わせて効果的に実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ホームページでの周知や企業訪問により事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、関係部局や経済団体、非正規雇用割合の高い業界団体と連携した周知広報を強化する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報を行いながら、非正規雇用割合の高い業界等の経営者への働きかけを強化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	UIターンIT技術者確保支援			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4% (H28) と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催を実施する。		70件 UIターン IT技術者 面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 U・Iターン技術者確保支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —	
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	—		OR4年度： —	



様式1(主な取組)

予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
内閣府計上	委託	62,017	62,024	62,598	-	-	-		OR4年度： -
予算事業名 デジタル人材UIJターン支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	37,333	28,857	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援のほか、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	121	79	—	50	70	71.0%	37,333	やや遅れ	<p>県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信を行うとともに、マッチングイベントを5回(オンライン)開催した。 また、高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地促進に向けて取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度のマッチングイベントについては、オンライン開催4回、リアル開催1回を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全てオンライン開催となった。リアル開催は、オンラインでは伝わらない参加者の印象等がわかるため、面接へ進む決め手の一つとしても企業の期待も高い。 さらに、イベントのオンライン化に伴う効率的な広報方法を模索中であり、面接件数が伸び悩んだことから、やや遅れとした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業とUIターンを希望するIT技術者を対象としたマッチングによるIT技術者確保支援及び県内への立地を検討している先端IT企業の立地トライアルによる立地促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業とIT技術者とのマッチングを行う相談員を、県内及び首都圏に配置した。また、相談員はマッチングに加え、移住・転職に関する相談対応も実施した。</li> <li>市町村とも連携しながら、沖縄への立地を検討している先端IT企業を対象に、市町村の管理する支援施設を活用した、立地トライアルを実施した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 県では、年1回のResorTech EXPO in Okinawa (リゾテック) のほか、県内のDX (デジタル・トランスフォーメーション) を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。

##### ○外部環境の変化

・ 持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。
- ・ 沖縄への移住・転職に対する不安解消の支援を行うことで、転職者の増加につながる可能性がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内企業が行うUI/ターン等を希望するIT技術者の採用活動支援としてマッチングを行うとともに、転職希望企業でのインターンを支援する。
- ・ 県内への立地を検討している先端IT企業の立地促進を図るため、県内ビジネス環境での立地トライアルを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	県内企業人材確保支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのUIターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内企業とUIターン就職希望者とのマッチング支援を行う他、県内企業の求人開拓、県外大学や関係団体等への情報提供や訪問活動等を行う。				37件 県内就職・UIターン等希望者に係る相談件数等		
				県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートの実施		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県内企業人材確保支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートを実施した。 OR4年度： 県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートを実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	27,319	28,128	23,191	事業統合	一括交付金(ソフト)		



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・UIターン求職者が個別に希望する業界等、必要に応じピンポイントな求人開拓を行うとともに、企業側に対しては、これまでの実績を踏まえた本事業の積極的なPRを行うことで、新たな求人登録や内定に向けた職業紹介につなげていく。</li><li>・県外大学の就職相談会等、既存イベントのオンライン化に対応し引き続き県外学生等への事業周知を図るほか、本事業の相談対応業務等についてもオンラインでの活用を勧めていく。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・UIターン求職者のニーズに合わせた個別の求人開拓を行うとともに、企業側への積極的な情報発信により本事業の浸透を図ることで、新規登録企業数及び内定者数の増へとつなげた。</li><li>・県外大学のオンライン就職相談会等のイベントへの積極的な参加やオンライン就職相談に対応し、学生等への事業周知に努めた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・UIターンを希望する県外の学生等は、相談・情報収集場所を求めているが、当事業の活用までに至らないケースがあり、周知が足りていない。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での相談対応や、大規模な就職相談イベントの開催が難しく、求職者と接点を持つ機会が減少している。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・県外学生はリモート授業等の影響で学生間の交流が少なく就職活動の動き出しが遅い傾向があり、また情報収集についてもwebやオンラインイベントが主となっているため、状況に応じた支援策の検討が必要。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

・大学等との連携により在学中の学生に対するアプローチを早期に行うとともに、SNS・HPでの積極的な情報発信やインターンシップ・座談会等、多様なイベントによる求人企業情報の発信を行う。





様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5,550	5,563	5,590	5,554	5,587	5,900	94.7%	14,144	順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										会員数は平成29年度から令和元年度まで増加、令和2年度には減少しており、高齢者の就業機会の拡大に取り組み、計画達成に向け、市町村シルバー人材センターと連携・協力をし、高齢者の入会促進と退会者の抑制、就業機会の開拓・拡大等に取り組んでいる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、アンケート調査や情報交換会を実施することによりセンターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。</li> <li>・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行い、会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から北中城村がシルバー人材センターを設立することとなり、シルバー人材センター連合と連携しながら北中城村と設立に向けた情報交換等を行った。</li> <li>・その他23町村に対しては引き続きシルバー人材センター連合と連携しながら設置の働きかけを行った。</li> <li>・沖縄県シルバー人材センター連合及び市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県のシルバー人材センターの設置率は、全国に比べて低い状況であり、未設置町村の設置促進を図るため、新規のシルバー人材センターの設置及び運営への財政支援が必要である。

(※令和4年3月時点で、本県のシルバー人材センター設置率41.5%)

(※設置数：17市町村／41市町村)

(※全国のシルバー人材センター設置率82.2%)

##### ○外部環境の変化

・70歳までの就労確保を事業主の努力義務とする改正高年齢者雇用安定法が、令和3年4月1日に施行された。

・沖縄県の高齢者失業率(65歳以上)は、5年前のH28年は1.9%、R3年は1.3%と改善している。今後の少子高齢化や人口減少等の動向を見据えて、さらに高年齢者の雇用・就業機会の拡大及び確保する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に設置することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できるため、未設置の町村へ働きかけが必要である。

・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシを配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知をすることで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、アンケート調査や情報交換会を実施することによりセンターの新設設置を働きかけ、新設設置町村に対する助成の活用を促す。

・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行い、新規会員の獲得と退会者の抑制を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者職場適応訓練			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練修了後の雇用につなげる。		30名 職場適応訓練 受講者				
		障害者等に対する職場訓練を事業所へ委託し、訓練修了後の雇用促進を図る。				
実施主体	県、事業者					
担当部課☐連絡先	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 職場適応訓練事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 OR4年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。
各省計上	直接実施	16,818	7,283	13,513	16,977	12,090	17,097	各省計上	
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： — OR4年度： —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24名	14名	24名	29名	17名	30名	56.7%	12,090	大幅遅れ	<p>公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヵ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者に手当、企業に委託料を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は17名となり事業は大幅遅れである。新型コロナウイルスの影響により、障害者就労支援事業所の業務停止、企業の受け入れ中止等が重なった事による実績減。</p> <p>また、年度内に訓練を修了した7名のうち、7割にあたる5名が雇用につながった。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練中の定期訪問などで、それぞれの特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置を提言し、訓練修了後の継続就労や定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上で進める。</li> <li>チラシや成功事例等を用いて、企業に対しての制度周知に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>月ごとに支援機関の職員とともに定期訪問を行うことで、企業に対しての具体的な支援策の提案や訓練生への助言などを行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により直接訪問できない事業所に対しては、電話による聞き取りや質問票での状況調査、リモート面談を行うことで企業及び訓練生のサポートを行った。</li> <li>就労移行支援事業所等に対し、チラシによる制度周知に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 特別支援学校の新卒者 (R3.3卒業生) に対する利用の中止等に伴い、利用者数の減少となった。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルスの影響により、企業の採用控えに伴う訓練実施事業所の減少があった。

・ 制度周知に関して、就労支援事業所や企業に対しての周知等を充分に行うことができなかった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 職場適応訓練制度を利用することで、訓練期間中に訓練生の障害特性に応じた職場環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に効果的となることを周知し、利用促進を図っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 特別支援学校卒業生に対する (既卒含む) 制度活用を、特別支援学校等と連携して実施する。
- ・ 制度の周知を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業（障害者等就業サポート）			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用にあたっての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		アドバイザー配置6名、企業等訪問件数(延べ)1,440件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		アドバイザー配置、企業等訪問（雇用開拓・定着支援）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
障害者等就業サポート事業									
県単等	委託	26,023	22,434	22,604	31,809	22,829	30,654	県単等	OR3年度： 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者等雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 OR4年度： 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者等雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ハローワークや障害者職業センター等関係機関と連携を強化することにより、合理的配慮の提供義務の説明や、困りごと相談等に対する助言等を通して、企業開拓・定着支援に努める。</li><li>・障害者の様々な支援ニーズに対応するため、研修等に参加することでアドバイザーの支援スキルの向上を図る。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・各圏域ごとに、管轄のハローワーク等関係機関との連携を進め、適切なマッチングに繋がる企業開拓・定着支援に取り組んだ。</li><li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き研修会が中止となることもあったが、各センター間や関係機関等との情報共有を通し、アドバイザーのスキル向上に努めた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・圏域ごとの取り組み状況や人材確保等の影響により、支援スキルについて、各圏域によって差が生じている。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの影響により、障害者雇用にかかる新規雇用開拓や雇用につなげるための実習のあっせん等について企業の採用控えによる影響がみられる。</li><li>・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等定着に向けて様々な対応が求められている。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・新たに障害者雇用に取り組む企業に対し、合理的配慮の提供等、職場定着に向けて障害者が働きやすい職場環境づくりについて、引き続き企業支援の強化が必要。</li><li>・様々なニーズに対応していくために、アドバイザーの支援スキルの強化が必要。</li></ul>	



## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ハローワークや障害者職業センター等関係機関、各経済団体等とも連携を強化することにより、企業に対する障害者雇用のノウハウ等助言に努め、新規雇用開拓、働く障害のある方の支援に努める。
- ・当事者や企業の様々な支援ニーズに対応するため、障害者職業センターなどの関係機関が実施する研修への参加、各圏域に配置されているアドバイザー間で情報交換等連絡会議を行い、支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。  国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		事業主向け雇用支援事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	28,342	26,258	25,175	38,283	22,147	19,869	県単等	OR3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR4年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を7,500部作成する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：  OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,756	2,836	2,822	3,854	3,174	2,700	100.0%	22,147	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p> <p><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u></p> <p>令和4年3月末時点で3,174件の相談実績があり、計画値2,700件を達成している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用の促進（質の改善）のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。</li> <li>相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> <li>離島地域において、社会保険労務士による雇用関係セミナー及び相談会をオンラインで実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業主に最も適した助成金制度の活用に繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催するとともに、助成金案内冊子「すまいる」のWeb版も作成し、事業主の利便性向上に努める。また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催し参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、2日間又は5日間の託児機能付き事前研修やスキルアップのためのオプション研修及び原則3か月の職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。			50名 研修等受講者数			
実施主体	県	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
担当部課☐連絡先	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	32,441	37,862	36,818	29,397	38,059	一括交付金(ソフト)	OR4年度：ひとり親の方の含む女性求職者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	65名	77名	73名	53名	50名	100.0%	29,397	順調	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については53名が受講、職場訓練については23名が行い、訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者18名を含めると41名が就職に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。</li> <li>登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>合同企業説明会等を9回開催し、求職者と企業とのマッチング機会を設けたところ、求職者181名、企業45社が参加した。</li> <li>令和3年度登録企業数は66社となり、令和2年度登録企業数64社を上回った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 事業に登録したものの、希望する職種の受入企業が少ないため、事業を利用しない求職者がみられた。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録企業数は前年度より増えた一方で、職場訓練受入企業数は減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・ 登録企業を増やすため、求職者の希望に沿った企業等開拓を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	生涯現役スキル活用型雇用推進事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新たな振興計画に向けた施策展開を検討するため、これまでの実績・効果等と今後の高齢者の雇用環境等の分析や課題を整理し、効果的な取組を検討。			55組 ペア就労実施件数			
		高齢者及び若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態（ペア就労）を実施している県内企業に対し、助成金を交付し、生涯現役社会の実現に資する高齢者雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高齢者の持つスキルの継承・活用を通じた人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化に繋げることを目的とする。				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	生涯現役スキル活用型雇用推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	—	41,560	36,401	23,111	953	0		OR3年度： 新たな振興計画に向けた施策展開を検討するため、これまでの実績・効果等と今後の高齢者の雇用環境等の分析や課題を整理し効果的な取組を検討した。 OR4年度：

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源
									OR3年度： OR4年度：



様式1(主な取組)

活動指標名	ペア就労実施件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	54	56	19	0	55	0.0%	953	未着手	新たな振興計画に向け、今後の施策展開につなげるため、ペア就労に対する助成金業務を廃止し、県内企業の高齢者雇用に関するニーズ調査を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										高年齢者ならびに若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態（ペア就労）を実施している県内企業を支援していたが、高年齢者雇用安定法の施行後、企業は70歳までの就業確保措置を講じることが努力義務とされ高年齢者の就労支援の必要性が生じたことから、県内企業へ高齢者雇用に関するニーズ調査を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>これまでの取組の効果等を検証するとともに、改正法令の施行後の高齢者を取り巻く雇用環境等を分析し、課題を整理し、今後の効果的な取組につなげていく。</p>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の高齢者雇用に関するニーズ調査を実施し、今後の高齢者雇用について効果的な就労支援について検討をした。</li> <li>・改正後の高齢者雇用安定法について、沖縄労働局、関係関係機関等と連携しながら周知広報に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・高齢者は個々の健康状態やこれまで培ってきた能力、経験等により就業ニーズ、状況が異なる。
- ・企業の高齢者雇用に対する意識を高めていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・少子高齢化及び人口減少の動向と課題を見据え、労働力確保に向けた施策展開を検討する上で、再就職を希望する高齢者への就労支援が必要である。
- ・70歳までの就労確保を事業主の努力義務とする改正高年齢者雇用安定法が、令和3年4月1日に施行された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業への高齢者雇用に関するニーズ調査を踏まえ、改正法令の施行後の高齢者を取り巻く雇用環境等を分析し、課題を整理した結果、高齢者の多様な雇用、就労ニーズに対応した企業の開拓、職場環境改善等の取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内企業への高齢者雇用に関するニーズ調査を踏まえ、改正法令の施行後の高齢者取り巻く雇用環境等を分析し、課題を整理したことを、効果的な就労支援の取組に繋げていく。
- ・沖縄労働局等、関係機関と連携し、高齢者雇用に対する企業の意識啓発や、助成金制度の周知広報、高齢者の就労ニーズに応じた雇用施策等を展開していく。